

最近のメキシコ市場の動向と今後の見通し

2017年2月1日

<最近のメキシコの市場環境>

昨年までの動向

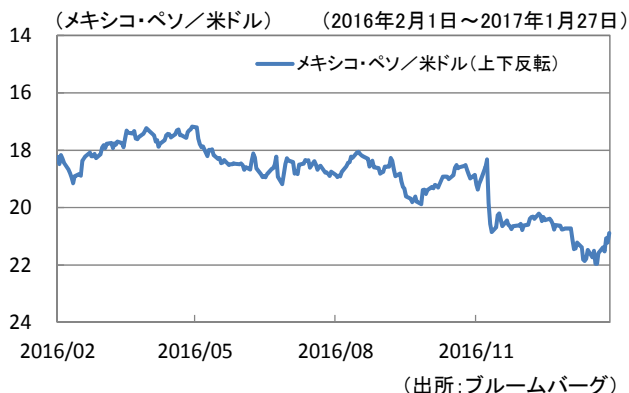
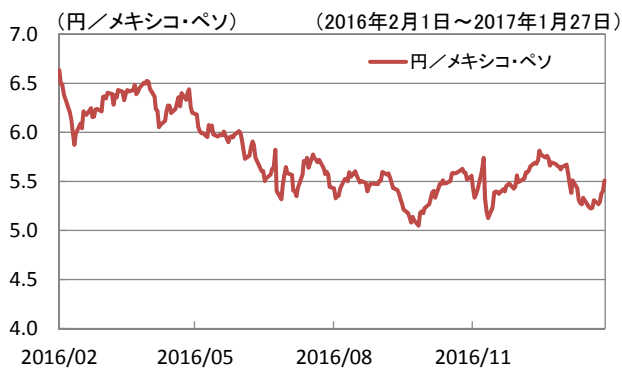
メキシコ・ペソ相場は、2015年から原油価格の下落や米国の利上げ観測を背景に軟化しており、メキシコ中央銀行は2016年に通貨防衛のための利上げを数回実施しています。また、米国大統領選挙の共和党候補として、NAFTA（北米自由貿易協定）を批判し、米国・メキシコ国境間の壁建設や不法移民の取り締まり強化を公約しているトランプ氏が指名されたことで下落基調となりました。その後、同氏が大統領選挙に勝利したことにより、メキシコ・ペソは大きく下落しました。

足元の通貨動向

1月20日（現地）、トランプ氏が米国大統領に就任し、就任式で米国第一主義を掲げ、雇用創出を図ることを訴えました。また、TPP（環太平洋経済連携協定）からの離脱や、NAFTAについては再交渉するなど通商政策を見直すことをあらためて表明しました。その後も、米国・メキシコ国境間の壁建設や不法移民の取り締まりを強化する大統領令に署名するなど、選挙中に掲げた自身の政策を実施に移しています。

トランプ大統領の言動により、一時的に大きく下落する局面もありますが、事前に報道されていた範囲内の政策であること、新たな悪材料が見られないことで、足元でメキシコ・ペソは下げ止まっています。通貨の動きからは、トランプ大統領の掲げる政策によるメキシコ経済への悪影響を懸念する見方は後退したと考えられます。

メキシコ・ペソ相場



トランプ大統領の就任後の動き

1月20日	大統領に就任。医療保険制度改革（オバマケア）見直しの大統領令に署名。	1月25日	メキシコ国境に「壁」を建設、不法移民保護都市への補助金をカットする大統領令に署名。
1月23日	TPP（環太平洋経済連携協定）からの永久離脱を指示する大統領令に署名。	1月26日	1月31日に予定されていた、メキシコのペニャニエト大統領との会談の中止が決定。
1月24日	石油パイプライン計画を推進する大統領令に署名。	1月27日	中東・北アフリカの特定期からの入国を規制する大統領令に署名。ペニャニエト大統領と電話協議を実施、壁に関しては大きく触れず、共通課題である武器・麻薬問題などから対話を継続。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

金利の動向

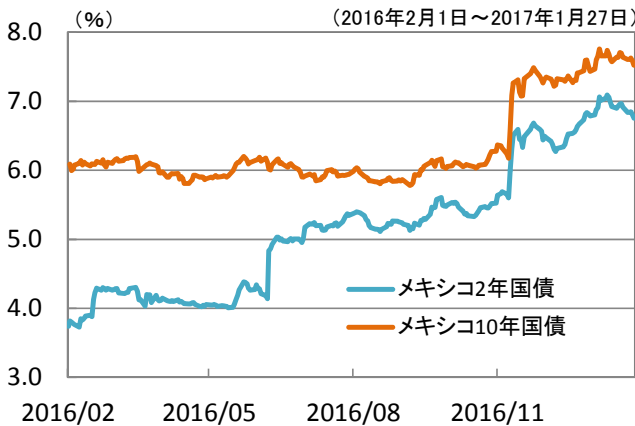
国債金利についても、通貨と同様の要因により上昇しました。短期金利は、政策金利に影響を受けやすく、利上げの影響を相対的に大きく受けています。長期金利は、中央銀行のインフレ上昇への予防的な対応により、米国大統領選挙までは安定した推移をしていました。しかし、トランプ氏の勝利によりメキシコ経済の先行きの不透明感が高まったことで、大きく上昇しました。

<中央銀行の対応>

メキシコ中央銀行は、米国の財政・金融政策が米ドル高を招いていることやエネルギー価格が上昇していることから、グローバルにインフレ圧力が高まっていることや、メキシコ・ペソ安を背景に先行きのインフレ期待も上昇していることなどを指摘し、警戒感を示しています。また、メキシコは対米輸出の比率が大きく、対外収支の米国依存度が他の国に比べて高いことから、メキシコ中央銀行は米国の通商政策が貿易や投資の妨げになる可能性があるとして、メキシコ経済を取り巻くリスクについて指摘しています。

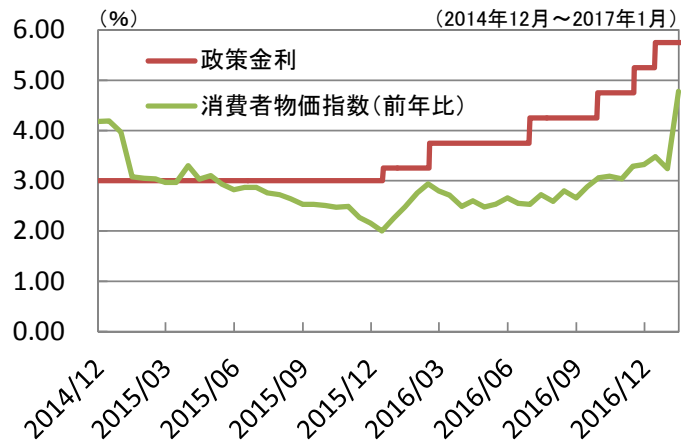
これまでのメキシコ・ペソ安とインフレ率上昇に対しては、メキシコ中央銀行は、断続的に利上げを行って対応してきたほか、為替介入を行い、メキシコ・ペソの不安定な動きを抑制しようとしています。

メキシコ金利動向



(出所:ブルームバーグ)

メキシコ政策金利と消費者物価指数(前年比)



(出所:ブルームバーグ)

メキシコの国別輸出金額(2015年)

	輸出金額(100万米ドル)	構成比(%)
米国	294,741	73.3
カナダ	26,802	6.7
中国	10,086	2.5
ブラジル	4,816	1.2
日本	4,748	1.2

(出所:IMFのデータを基に
大和投資信託作成)

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<今後の見通し>

メキシコ・ペソは、短期的には、米国の保護主義的な通商政策や壁建設を懸念し、下落する可能性があります。トランプ大統領の通商政策や財政・金融政策をにらみながら、推移するものと見込みます。現時点では、トランプ大統領が打ち出す政策の実現性や政策効果が、メキシコ経済に与える影響は不透明です。ただ、その不透明感を嫌気し、自動車メーカーをはじめとした企業などのメキシコへの直接投資が鈍る可能性には注意が必要です。

メキシコ政府は、この度のメキシコ経済の不透明感の高まりに対し、経済ファンダメンタルズの改善に向けて、さまざまな政策や対策を講じているほか、主要貿易相手国である米国との関係改善も模索しています。また、メキシコ中央銀行の利上げや為替介入による対応は今後も続くことが予想され、メキシコ・ペソの下支え要因となる見込みです。

中長期的には、プライマリー収支の黒字を目指すなど財政健全化姿勢を維持しているため、原油依存からの脱却をめざす構造改革の進展と併せ、メキシコ・ペソはファンダメンタルズに照らして適正な水準で推移するものとみています。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。